

2017年1月19日

受益者の皆さまへ

アセットマネジメントOne株式会社

モザンビーク国債の保有状況について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

現地1月18日、予定されていた米ドル建てモザンビーク国債(2023年償還、クーポン10.5%)の利払いが見送られました。当該国債には支払い猶予期間が付与されておりますが、同国の財政状況等から判断するとその間における利払いの可能性は低いと想定されます。つきましては、当社が設定・運用する公募投資信託における当該国債の組入比率が1%以上のファンドおよび今後の投資方針についてご報告申し上げます。

1.モザンビーク国債の保有状況(債券時価総額に対する実質的な組入比率)

以下のファンドにおいてモザンビーク国債の組入比率が1%以上となっています。
各ファンドにおける組入比率は以下の通りです。

2017年1月18日現在

ファンド名	投資対象 ファンドへの 投資比率	投資対象ファンド (外国籍投資信託)			ファンド全 体における 保有比率
		投資対象ファンド (外国籍投資信託)	投資銘柄	投資対象ファ ンドにおける 保有比率	
フロンティア・ワールド・インカム・ファンド	95.0%	フランクリン・templton・フロンティア・エ マージング・マーケット・デット・ファンド	モザンビーク国債 (MOZAM 10.5% 2023/1/18)	※ 1.23%	1.17%
フロンティア・ワールド・インカム・ファンド(年1回決算型)	96.3%				1.18%

※投資対象ファンドにおける保有比率は2017年1月17日現在。

2.今後の投資方針

※以下は投資対象ファンドの運用先であるフランクリン テンプルトン インベストメント マネジメント リミテッドからの情報を基にアセットマネジメントOneが作成。

モザンビークは政府保証が付与されている債務の一部について開示を怠ったことが発覚し、IMF(国際通貨基金)による融資が中断するなど財務状況は厳しい状況にあります。IMFは融資再開の条件として問題となった債務に対して第三者機関による監査を実施することや国庫における安定的な債務水準の実現などを挙げています。なお、2016年12月には問題となった債務に対する第三者機関の監査を受け入れることでIMFの融資再開条件達成へ向けた動きを開始しております。

今後の投資方針については、第三者機関の監査結果や今回利払いが見送られた国債以外に投資している債権者が下す判断などにも注視しながら、モザンビークとの協議を通じて資金回収の方法を探る所存です。

当資料は2枚ものです。P. 2の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」をご確認ください。



商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(リート)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限4.104% (税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限 年率 2.6824% (税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

- その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよく読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

